



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社あじかん
 コード番号 2907 URL <https://www.ahjikan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 足利 直純
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部副本部長 (氏名) 澄田 千穂 TEL 082-277-7010
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	47,433	4.7	89	△84.1	466	△49.4	267	△57.8
2022年3月期	45,315	6.4	560	△11.3	921	10.2	635	5.8

(注) 包括利益 2023年3月期 396百万円 (△51.5%) 2022年3月期 818百万円 (18.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	35.21	—	1.9	1.9	0.2
2022年3月期	83.44	—	4.7	3.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 95百万円 2022年3月期 79百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,102	14,157	56.4	1,860.14
2022年3月期	24,440	13,874	56.8	1,823.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,157百万円 2022年3月期 13,874百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	959	△533	△179	2,030
2022年3月期	442	△438	△78	1,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	114	18.0	0.8
2023年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	121	45.4	0.9
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		30.9	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	23,500	2.6	△380	—	△280	—	△330	—	△43.36
通期	50,000	5.4	450	405.4	600	28.7	370	38.1	48.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	7,700,000株	2022年3月期	7,700,000株
2023年3月期	89,053株	2022年3月期	89,053株
2023年3月期	7,610,947株	2022年3月期	7,610,947株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	46,439	5.0	49	△89.8	428	△54.2	270	△59.9
2022年3月期	44,220	6.2	489	△20.3	936	13.6	674	15.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	35.55	—
2022年3月期	88.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	23,501	13,353	56.8	1,754.50
2022年3月期	23,004	13,180	57.3	1,731.84

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,353百万円 2022年3月期 13,180百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,000	2.5	△300	—	△350	—	△45.99
通期	48,500	4.4	550	28.3	350	29.4	45.99

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの下、停滞していた景気の回復が期待される状況となりました。しかしながら、物価上昇、供給制約の長期化、世界的な金融引締めなどを背景とした海外景気の下振れなど、国内景気を下押しするリスクも台頭しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、行動制限の緩和などにより、低迷していた弁当・外食・仕出しなどの業態は回復基調にあります。資源価格の高騰や金融資本市場の変動によって仕入価格や諸経費が軒並み上昇したことに加え、過去に類を見ない鳥インフルエンザの流行によって鶏卵価格が高騰するなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは『需要創造型食品メーカーへの挑戦』および『利益構造改革と経営品質の向上』をテーマとした第12次中期経営計画の2年目をスタートさせ、第一に「利益構造改善への取り組み」、第二に「業務用食品事業の成長拡大」、第三に「ヘルスフード事業・海外事業の拡大および新規事業構想の立案」、第四に「経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

なお、小売業への組織的な対応力の強化、ならびに各エリアにおける競争力の強化を目的とし、当連結会計年度より業務用食品等の営業部門へ支店制を導入しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、業務用食品等において、特にスーパーマーケットやコンビニエンスストアを中心とした中食業態の売上が伸張したことに加え、行動制限の緩和によって弁当・外食・仕出しなどの業態の需要が回復したことなどにより、47,433百万円（前連結会計年度比4.7%増加）となり、前連結会計年度の実績を上回りました。

一方、利益面につきましては、売上高の拡大効果があったことに加え、徹底的な諸経費抑制に努めましたが、当社主要原材料である鶏卵の仕入価格が鳥インフルエンザの影響を受け、大幅に上昇したほか、すり身、干瓢などの仕入価格も高止まりした結果、営業利益は89百万円（前連結会計年度比84.1%減少）にとどまりました。経常利益は、為替差益や持分法による投資利益の計上などにより466百万円（前連結会計年度比49.4%減少）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益や固定資産除却損の計上などにより267百万円（前連結会計年度比57.8%減少）となりました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(業務用食品等)

販売面につきましては、特にスーパーマーケットやコンビニエンスストアを中心とした中食業態において、繁忙期である盆・年末・節分の売上が伸張したことに加え、行動制限の緩和によって弁当・外食・仕出しなどの業態の需要が回復したことなどにより、国内の売上高は前連結会計年度の実績を上回る結果となりました。他方、海外の売上につきましては、中国においてゼロコロナ政策による一時的な影響はあったものの、アジア、オセアニア、ヨーロッパにおける売上は前連結会計年度の実績を上回りました。しかしながら、北米において金融引締めなどによる景気下振れから需要が大きく減少した結果、海外売上全体では前連結会計年度実績を下回る結果となりました。

生産面につきましては、省エネ活動や、生産技術力の向上による歩留まり率の改善などの原価低減活動を行ったものの、当社の主要原材料である鶏卵の仕入価格が鳥インフルエンザの発生によって大きく上昇したことに加え、すり身、干瓢などの仕入価格も高止まりしたことや、ユーティリティコストの上昇などにより、製造原価率は前連結会計年度に比べ大幅に上昇いたしました。

販売費につきましては、売上高の増加に伴い変動費が増加したものの、経費執行の抑制などにより、前連結会計年度に比べ若干の増加にとどめることができました。

これらの結果、外部顧客への売上高は43,399百万円（前連結会計年度比6.3%増加）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は961百万円（前連結会計年度比35.6%減少）にとどまりました。

(ヘルスフード)

通信販売は、機能性表示食品「ごぼう茶プリ イチョウ葉プラス」をはじめとした新製品投入により、一定の売上拡大効果がありました。しかしながら、テレビCMや紙媒体、電子媒体などの広告宣伝を抑制したことにより新規顧客獲得数が減少し、売上高は前連結会計年度の実績を下回る結果となりました。

他方、ドラッグストアなどでの市販品につきましては、新規開拓やインスタプロモーションの強化に加え、「Dr. ナグモの青汁」をはじめとした新製品投入による売上拡大効果はあったものの、健康茶市場の需要に一服感が見られたこともあり、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。

販売費につきましては、広告宣伝費をはじめとした諸経費の抑制などにより、前連結会計年度以下にとどめることができました。

これらの結果、外部顧客への売上高は3,498百万円（前連結会計年度比10.9%減少）、セグメント利益（営業利益）は634百万円（前連結会計年度比8.0%減少）にとどまりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ662百万円増加し25,102百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ784百万円増加し12,631百万円となりました。主な増加要因は、売掛金の増加346百万円、現金及び預金の増加279百万円、商品及び製品の増加264百万円などです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し12,471百万円となりました。これは、投資その他の資産において投資有価証券や子会社出資金が増加したものの、減価償却の進行に伴い有形・無形固定資産が減少したためです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ379百万円増加し10,945百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ179百万円増加し9,737百万円となりました。主な増減要因は、買掛金の増加436百万円、未払法人税等の減少146百万円、短期借入金の減少140百万円などです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し1,208百万円となりました。主な増減要因は、長期借入金の増加241百万円、リース債務の減少34百万円などです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ282百万円増加し14,157百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加267百万円、為替換算調整勘定の増加112百万円、剰余金の配当による減少114百万円などです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し56.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ279百万円増加し2,030百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は959百万円（前連結会計年度比116.9%増加）となりました。これは、法人税等の支払302百万円や、売上債権・棚卸資産・仕入債務を合計した運転資金面での資金流出195百万円などもありましたが、減価償却費1,062百万円や、税金等調整前当期純利益の計上471百万円などが主な内容となっております。

投資活動の結果、使用した資金は533百万円（前連結会計年度比21.8%増加）となりました。これは、販売管理システムの再構築、生産設備の増強投資・メンテナンス投資などが主な内容となっております。

財務活動の結果、使用した資金は179百万円（前連結会計年度比129.3%増加）となりました。これは、短期・長期借入金の借入による収入101百万円（純額）や、リース債務の返済による支出133百万円、配当金の支払額116百万円などが主な内容となっております。

なお、借入金の期末残高は、前連結会計年度末より101百万円増加し5,272百万円となっております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第55期 2019年3月期	第56期 2020年3月期	第57期 2021年3月期	第58期 2022年3月期	第59期 2023年3月期
自己資本比率 (%)	49.9	52.5	55.7	56.8	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.6	20.8	28.1	26.0	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	3.0	2.6	12.6	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.9	54.1	60.5	13.2	30.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナの下、停滞していた景気の回復が期待される状況となりましたが、物価上昇、供給制約の長期化、世界的な金融引締めなどを背景とした海外景気の下振れなど、国内景気を下押しするリスクも台頭しており、依然として先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。食品業界におきましては、行動制限の緩和などにより、低迷していた弁当・外食・仕出しなどの業態は回復基調にありますが、資源価格の高騰や金融資本市場の変動による仕入価格や諸経費の上昇に加え、過去に類を見ない鳥インフルエンザの流行による鶏卵価格の高騰・供給制約など、引き続き厳しい経営環境となることが予想されます。

当社グループは、2030年3月期を着地点とする長期ビジョン“あじかんV30”を策定し、「需要創造型食品メーカーへの挑戦」「利益構造改革と経営品質の向上」の実現に向け、第12次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の最終年度をスタートさせます。なお、第12次中期経営計画の基本戦略は、「利益構造改善への取り組み」、「業務用食品事業の成長拡大」、「ヘルスフード事業・海外事業の拡大および新規事業構想の立案」、「経営品質の向上」としております。

次期、2024年3月期につきましては、業務用食品等では、営業と開発部門との連携を強化するとともに、引き続き需要創造型の営業・開発を推進してまいります。一方、焙煎ごぼう茶を主力とするヘルスフードでは、環境変化に適した新製品開発を進めるとともに、焙煎ごぼう茶のさらなる販路拡大に向け、新市場開拓を進める予定であります。

利益面につきましては、当社の主要原材料である鶏卵価格の高騰や供給制約に加え、円安の進行、原油高に伴う仕入コストの上昇、諸経費の増加が見込まれる中、自助努力可能な原価低減・経費・投資の執行マネジメントの一層の強化に加え、売価政策の推進などを進めてまいります。より一層厳しい状況となることが予想されます。

以上にもとづき、次期の売上高は50,000百万円（当連結会計年度比5.4%増加）を見込んでおります。利益面におきましては、戦略展開に伴う諸経費の増加などはありますが、営業利益は450百万円（当連結会計年度比405.4%増加）、これに営業外損益を加えた経常利益は600百万円（当連結会計年度比28.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は370百万円（当連結会計年度比38.1%増加）をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831,681	2,110,994
受取手形	31,577	34,182
売掛金	5,410,919	5,757,008
商品及び製品	2,486,121	2,750,785
仕掛品	45,177	50,097
原材料及び貯蔵品	1,434,479	1,456,009
前渡金	29,039	9,794
前払費用	136,715	161,030
その他	464,732	319,375
貸倒引当金	△23,161	△17,895
流動資産合計	11,847,280	12,631,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,765,730	3,613,057
機械装置及び運搬具（純額）	1,856,321	1,768,561
工具、器具及び備品（純額）	396,973	347,205
土地	3,807,276	3,821,460
リース資産（純額）	305,596	291,534
建設仮勘定	39,623	170,652
有形固定資産合計	10,171,520	10,012,471
無形固定資産		
ソフトウェア	545,152	555,373
リース資産	48,789	32,294
のれん	32,909	16,454
その他	3,180	3,356
無形固定資産合計	630,032	607,478
投資その他の資産		
投資有価証券	605,662	646,601
退職給付に係る資産	291,337	317,224
繰延税金資産	106,794	64,343
長期前払費用	1,904	1,879
その他	856,157	869,296
貸倒引当金	△70,053	△47,757
投資その他の資産合計	1,791,802	1,851,589
固定資産合計	12,593,355	12,471,539
資産合計	24,440,636	25,102,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,769,719	3,206,420
短期借入金	4,608,860	4,468,542
リース債務	123,917	125,417
未払金	803,445	827,384
未払法人税等	176,849	30,433
未払費用	454,582	464,393
賞与引当金	340,800	329,100
ポイント引当金	38,247	—
契約負債	127,802	87,463
その他	113,638	198,213
流動負債合計	9,557,863	9,737,367
固定負債		
長期借入金	562,192	803,650
長期未払金	96,531	96,531
リース債務	269,210	234,353
退職給付に係る負債	17,228	17,843
資産除去債務	54,053	54,076
繰延税金負債	7,235	190
その他	1,500	1,500
固定負債合計	1,007,950	1,208,144
負債合計	10,565,813	10,945,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	11,256,805	11,410,608
自己株式	△64,426	△64,426
株主資本合計	13,393,618	13,547,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,198	163,838
繰延ヘッジ損益	19,697	△10,847
為替換算調整勘定	344,307	456,996
その他の包括利益累計額合計	481,203	609,987
純資産合計	13,874,822	14,157,409
負債純資産合計	24,440,636	25,102,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	45,315,990	47,433,388
売上原価		
商品及び製品売上原価	34,155,850	36,836,863
売上総利益	11,160,140	10,596,524
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	10,600,000	10,507,494
営業利益	560,140	89,029
営業外収益		
受取利息	3,747	11,964
受取配当金	16,569	18,173
保険配当金	3,848	1,009
受取手数料	2,289	2,093
長期為替予約評価益	145,202	—
持分法による投資利益	79,949	95,471
為替差益	77,986	347,750
補助金収入	29,220	—
保険返戻金	26,580	8,000
その他	27,238	28,430
営業外収益合計	412,632	512,894
営業外費用		
支払利息	31,609	31,260
長期為替予約評価損	—	84,152
その他	19,265	20,253
営業外費用合計	50,875	135,666
経常利益	921,897	466,258
特別利益		
固定資産売却益	6,619	7,870
固定資産受贈益	—	300
投資有価証券売却益	35,324	10,696
子会社清算益	9,748	—
特別利益合計	51,693	18,866
特別損失		
固定資産除却損	3,639	7,884
投資有価証券売却損	24	4,750
投資有価証券評価損	15,038	1,386
特別損失合計	18,702	14,021
税金等調整前当期純利益	954,888	471,103
法人税、住民税及び事業税	317,707	170,796
法人税等調整額	2,147	32,340
法人税等合計	319,855	203,136
当期純利益	635,033	267,967
親会社株主に帰属する当期純利益	635,033	267,967

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	635,033	267,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,053	46,640
繰延ヘッジ損益	6,928	△30,545
為替換算調整勘定	159,272	82,791
持分法適用会社に対する持分相当額	44,853	29,897
その他の包括利益合計	183,000	128,783
包括利益	818,033	396,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	818,033	396,751
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,250	1,098,990	10,793,105	△64,426	12,929,919
会計方針の変更による累積的影響額			△57,169		△57,169
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,102,250	1,098,990	10,735,936	△64,426	12,872,749
当期変動額					
剰余金の配当			△114,164		△114,164
親会社株主に帰属する当期純利益			635,033		635,033
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	520,868	—	520,868
当期末残高	1,102,250	1,098,990	11,256,805	△64,426	13,393,618

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	145,252	12,769	140,181	298,203	13,228,122
会計方針の変更による累積的影響額					△57,169
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,252	12,769	140,181	298,203	13,170,953
当期変動額					
剰余金の配当					△114,164
親会社株主に帰属する当期純利益					635,033
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,053	6,928	204,126	183,000	183,000
当期変動額合計	△28,053	6,928	204,126	183,000	703,869
当期末残高	117,198	19,697	344,307	481,203	13,874,822

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,250	1,098,990	11,256,805	△64,426	13,393,618
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,102,250	1,098,990	11,256,805	△64,426	13,393,618
当期変動額					
剰余金の配当			△114,164		△114,164
親会社株主に帰属する当期純利益			267,967		267,967
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	153,802	—	153,802
当期末残高	1,102,250	1,098,990	11,410,608	△64,426	13,547,421

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	117,198	19,697	344,307	481,203	13,874,822
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,198	19,697	344,307	481,203	13,874,822
当期変動額					
剰余金の配当					△114,164
親会社株主に帰属する当期純利益					267,967
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,640	△30,545	112,688	128,783	128,783
当期変動額合計	46,640	△30,545	112,688	128,783	282,586
当期末残高	163,838	△10,847	456,996	609,987	14,157,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	954,888	471,103
減価償却費	1,058,411	1,062,564
のれん償却額	16,454	16,454
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,200	△11,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,496	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9,075	△38,247
契約負債の増減額 (△は減少)	12,214	△40,339
長期未払金の増減額 (△は減少)	△33,723	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,745	△25,271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	802	△27,561
持分法による投資損益 (△は益)	△79,949	△95,471
受取利息及び受取配当金	△20,316	△30,138
支払利息	31,609	31,260
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,300	△5,946
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,619	△7,870
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,038	1,386
有形固定資産除却損	3,639	7,884
固定資産受贈益	—	300
売上債権の増減額 (△は増加)	△402,342	△347,514
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△482,479	△278,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,936	430,233
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,068	15,598
未払金の増減額 (△は減少)	7,349	△68,053
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△65,600	53,100
補助金収入	△29,220	—
その他	△127,809	148,176
小計	768,548	1,261,647
補助金の受取額	29,220	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△355,391	△302,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,377	959,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△350
定期預金の払戻による収入	600	600
投資有価証券の取得による支出	△200	△10,000
投資有価証券の売却による収入	61,210	36,717
有形固定資産の取得による支出	△384,440	△523,488
有形固定資産の売却による収入	6,620	23,883
無形固定資産の取得による支出	△312,487	△176,035
利息及び配当金の受取額	82,603	108,981
その他	108,449	5,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438,245	△533,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	900,000	—
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△708,253	△698,860
利息の支払額	△33,621	△31,103
リース債務の返済による支出	△123,812	△133,375
配当金の支払額	△112,641	△116,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,328	△179,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,619	33,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,576	279,562
現金及び現金同等物の期首残高	1,763,008	1,751,431
現金及び現金同等物の期末残高	1,751,431	2,030,994

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「支払手形及び買掛金」は、「支払手形」の残高がないため、当連結会計年度より「買掛金」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業務用食品等及びヘルスフードを事業としており、主に国内販売を中心に事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	業務用 食品等	ヘルス フード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,837,214	3,926,987	44,764,202	551,788	45,315,990	—	45,315,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	529,493	529,493	△529,493	—
計	40,837,214	3,926,987	44,764,202	1,081,282	45,845,484	△529,493	45,315,990
セグメント利益又は損失(△)	1,493,201	689,899	2,183,101	△3,343	2,179,757	△1,619,617	560,140
セグメント資産	16,789,000	1,567,560	18,356,561	832,493	19,189,054	5,251,581	24,440,636
その他の項目							
減価償却費	810,574	47,034	857,609	78,432	936,041	122,369	1,058,411
持分法適用会社への投資額	336,520	—	336,520	—	336,520	—	336,520
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	260,799	15,527	276,326	144,209	420,536	292,880	713,416

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,619,617千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,632,038千円及び棚卸資産の調整額12,420千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額5,251,581千円、減価償却費の調整額122,369千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額292,880千円の内容は全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	業務用 食品等	ヘルス フード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,399,896	3,498,524	46,898,420	534,967	47,433,388	—	47,433,388
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	563,129	563,129	△563,129	—
計	43,399,896	3,498,524	46,898,420	1,098,097	47,996,518	△563,129	47,433,388
セグメント利益 又は損失 (△)	961,318	634,958	1,596,276	△4,119	1,592,157	△1,503,127	89,029
セグメント資産	17,216,443	1,537,347	18,753,790	867,856	19,621,646	5,481,275	25,102,922
その他の項目							
減価償却費	746,066	44,330	790,397	81,374	871,771	190,792	1,062,564
持分法適用会社への投 資額	371,224	—	371,224	—	371,224	—	371,224
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	590,504	8,919	599,424	68,412	667,837	232,391	900,228

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,503,127千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,454,729千円及び棚卸資産の調整額△48,397千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額5,481,275千円、減価償却費の調整額190,792千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額232,391千円の主な内容は全社資産であります。
3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	業務用食品等	ヘルスフード	その他	調整額（注）	合計
当期償却額	—	—	—	16,454	16,454
当期末残高	—	—	—	32,909	32,909

(注) 「調整額」の金額は、子会社である株式会社井口産交を取得した際に発生した金額であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	業務用食品等	ヘルスフード	その他	調整額（注）	合計
当期償却額	—	—	—	16,454	16,454
当期末残高	—	—	—	16,454	16,454

(注) 「調整額」の金額は、子会社である株式会社井口産交を取得した際に発生した金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,823円01銭	1株当たり純資産額	1,860円14銭
1株当たり当期純利益	83円44銭	1株当たり当期純利益	35円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	635,033	267,967
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	635,033	267,967
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,610,947	7,610,947

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,874,822	14,157,409
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,874,822	14,157,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	7,610,947	7,610,947

(重要な後発事象)

該当事項はありません。